

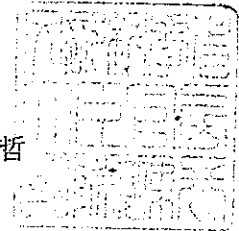
平成31年1月18日

各都道府県私立学校主管課長
小中等高等学校を設置する学校設置会社を
所管する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課長

殿

文部科学省大臣官房国際課長

奈良 哲



(印影印刷)

平成31年度JICA海外協力隊春募集現職教員特別参加制度
参加希望教員募集の周知について(依頼)

標記「現職教員特別参加制度」の運用については、かねてより御高配くださりありがとうございます。

現職教員特別参加制度とは、独立行政法人国際協力機構(JICA)の実施する「JICA海外協力隊」事業について、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教員が、現職の身分を保持したまま参加できる制度です。

一般の募集とは異なり、文部科学省による推薦制度をとることで、一次選考における職種別試験の免除や、参加期間の短縮(通常2年3ヵ月のところ2年間)など、参加促進の措置が講じられています。

本制度により、開発途上国での協力活動に従事することを通じて、教員の資質能力の向上が、また、帰国後、その経験が教育現場で活用、共有されることによって、我が国の教育の更なる国際化の促進が期待され、平成13年度の創設から現在までに、約1,340名の教員が開発途上国に派遣されています(平成25年度募集より私立学校の教員も本制度の対象)。

については、別添「JICA海外協力隊参加教員推薦要項」に基づき、参加希望教員の募集を行いますので、貴管下の私立学校等へ対する本制度及び募集の周知をお願いいたします。別紙に記載のとおり、参加希望教員がいる場合には、3月25日(月)までに私立学校等より直接文部科学省に応募書類を御提出いただくこととなっております。

なお、昨年12月10日付事務連絡でもお知らせしました通り、現職教員特別参加制度につき見直しが行われ、JICA海外協力隊の各区分や対象年齢の変更のほか、人件費補てんが廃止されましたところ、新しくなった本制度に係るパンフレットにつきましては、1月中旬にJICAより送付予定であり、また、同機構ホームページに掲載される予定ですので、こちらも御参照ください。



担当：文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係 加藤、清野
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6734-2604 / FAX：03-6734-3669
E-mail：kokusai@mext.go.jp

JICA海外協力隊参加教員推薦要項

平成30年12月12日

文部科学省大臣官房長決定

1. 趣 旨

この要項は、独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）が実施するボランティア事業に教員が参加することにより、当該教員の資質の向上が図られるとともに、開発途上地域の教育や社会の発展に資すること等にかんがみ、参加希望教員の推薦に係る機構からの要請を受け、文部科学省が機構に対し、参加希望教員を推薦するにあたって、必要な事項を定めるものとする。

2. 定 義

- (1) 本要項に基づき派遣されるJICA海外協力隊は、次に掲げる四つの区分からなり、20歳以上46歳未満の者をいう。

(ア)「青年海外協力隊」

独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号。以下、「機構法」という。）第13条第1項第4号ロの規定に基づき、開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展又は復興に協力したいとの奉仕の精神を有し、自らの意思により国民等の協力活動に参加を希望する個人のうち、機構が条約その他の国際約束に基づき派遣される者をいう。

(イ)「シニア海外協力隊」

上記（ア）の機構法に基づく協力活動のうち、経験年数などの条件が一定以上求められる専門性が高い案件（経験年数10年から15年以上を想定）をシニア案件といい、これについて派遣される者をいう。

(ウ)「日系社会青年海外協力隊」

機構法第13条第1項第4号ハ（2）の規定に基づき、中南米の開発途上地域の住民と一体となって、当該地域の日系社会を通じて、当該地域の経済及び社会の発展又は復興に協力したいとの奉仕の精神を有し、自らの意思により国民等の協力活動に参加を希望する個人のうち、機構が派遣される者をいう。

(エ)「日系社会シニア海外協力隊」

上記（ウ）の機構法に基づく協力活動のうち、経験年数などの条件が一定以上求められる専門性が高い案件（経験年数10年から15年以上を想定）をシニア案件といい、これについて派遣される者をいう。

- (2) この要項において、「教員」とは、国、地方公共団体、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、又は学校設置会社の設置する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教員（助教諭、養護助教諭及び講師を除く。）をいう。なお、幼稚園については、学校法人以外の法人等の設置する私立の幼稚園に勤務する教員を含む。

(3) この要項において、「参加希望教員」とは、JICA海外協力隊員として派遣を希望する教員をいう。

(4) この要項において、「参加期間」とは、機構がJICA海外協力隊員として派遣を見込む教員（以下「参加教員」という。）に対して訓練を行う期間、当該教員が開発途上地域に派遣される期間及び帰国手続きに要する期間を通算した期間をいう。

なお、参加期間は原則として選考を実施する年の翌年4月からの2年間とする。ただし、機構において、1年を超えない範囲内で参加期間の延長を希望する場合は、文部科学省を通じて、関係する都道府県若しくは指定都市の教育委員会、国立大学法人、公立大学法人、学校法人又は学校設置会社等（以下「教育委員会等」という。）に協議することができるものとする。

3. 参加教員の条件

参加教員は、次に掲げる条件のすべてに該当する者でなければならない。

- (1) 奉仕の精神を有し、異質の生活環境に対する適応力を有する者であること。
- (2) 現に教員として勤務し、参加期間の初日において、学校における勤続年数が3年以上であること。
- (3) 機構が参加教員の募集を実施する期間の末日における年齢が46歳未満で、日本国籍を有する心身共に健康な者であること。
- (4) 単身で赴任できる者であること。
- (5) 現地での活動や日常生活に支障のない程度の英語に関する知識及び能力を有し、その向上やその他の語学に関する知識及び能力の取得に努力を惜しまない者であること。
- (6) 参加期間終了後も、引き続き教員として勤務する熱意を有する者であること。

4. 参加希望教員の取りまとめの依頼

文部科学省は、参加希望教員の推薦に係る機構からの要請に基づき、教育委員会等に対し、参加希望教員の取りまとめを依頼するものとする。

5. 文部科学省における推薦手続

文部科学省は、教育委員会等から、応募に係る書類の提出を受けたときは、その記載内容を確認したうえで、3. のすべてに該当すると認められる者を機構に推薦するものとする。

附則

- 1 この要項は、平成30年12月12日から施行する。
- 2 この要項の施行に伴い、次に掲げる要項は廃止する。ただし、平成30年度以前に同要項に基づき派遣された者については、引き続き同要項が適用されるものとする。
 - (1) 「青年海外協力隊参加教員推薦要項」（平成18年1月6日文部科学省大臣官房長決定）
 - (2) 「日系社会青年ボランティア参加教員推薦要項」（平成20年2月22日文部科学省大臣官房長決定）

JICA 海外協力隊参加希望教員の募集について

1. 応募書類

- ア 平成31年度募集に係る派遣教員数の人数枠等について（各法人等で記入）
- イ JICA 海外協力隊参加希望教員一覧表（各法人等で記入）
- ウ JICA 海外協力隊参加希望教員推薦書（校長が記入）
- エ 応募者調書（参加希望教員が JICA 海外協力隊ウェブサイト上で作成）
- オ 応募用紙（参加希望教員が JICA 海外協力隊ウェブサイト上で作成）
- カ 語学力申告（参加希望教員が JICA 海外協力隊ウェブサイト上で作成）
- キ 問診票（参加希望教員が JICA 海外協力隊ウェブサイトからダウンロードし作成の上、アップロード）
- ク 健康診断書（参加希望教員が様式等を JICA 海外協力隊ウェブサイトからダウンロードし、受診の上、本人が厳封）

2. 提出期限・提出先

各応募書類を下記提出期限までにとりまとめの上、文部科学省大臣官房国際課国際戦略グループ海外協力推進係へ各国立大学法人、公立大学法人、私立学校および学校設置会社の設置する学校から直接提出ください。

応募書類	提出期限
ア～クの書類（原本郵送）	平成31年3月25日（月）

【応募書類提出先】

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係

3. 応募に係る留意事項

- クの「健康診断書」については、個人情報保護の観点から参加希望教員本人が厳封した上で原本提出するよう周知徹底をお願いします。また、「健康診断書」の作成には2～3週間を要することもありますので、応募期間の最終日までに JICA へ直接に提出できるよう、教員に対する受診の周知等の時期について配慮をお願いします。派遣先が開発途上国であることから、健康管理には十分注意していただき、健康に関する留意事項等の情報は募集要項を各教員が各自確認いただくよう周知をお願いします。なお、送付する際の封筒については、WEB 応募のサイト内でダウンロード可能な封筒をご使用ください（送付先の記載有）。
- 応募条件である年齢については、生年月日が1973年4月5日から1999年9月2日までの方が対象となります。
- ア～ウについては、文部科学省ホームページに掲載予定ですので、ダウンロードが可能です。
- エ～クの応募書類は、JICA 海外協力隊ウェブサイト上での入力・アップロード、ダウンロードと分かれていますので、ウェブサイト内の指示に従ってください。
- 語学力申告にあたっては、語学力証明書の提出が必要となります。一定の基準（例：TOEIC 330点以上等）を満たしていない場合には、不合格となりますので御留意ください。
- JICA 海外協力隊「現職教員特別参加制度」の募集については、JICA が作成する開発途上国及

私立学校・学校設置会社の設置する学校用別紙

び日系社会からの要請情報の一覧に基づき募集を行っております。要請情報は2月中旬に JICA 海外協力隊ウェブサイトに掲載される予定ですので、参加希望教員本人が確認してください。

- 平成31年度春募集では現職教員特別参加制度での応募についても、応募の方法がウェブ応募のみとなりました。現職教員特別参加制度の応募の場合は、ウェブでの応募と紙での応募書類の提出の両方が必要になりますのでご注意ください。応募方法の詳細は別添資料及び JICA 海外協力隊ウェブサイトをご参照ください。

4. 平成31年度春募集から派遣までの主なスケジュール（予定）

【平成31年】

1月中旬	文部科学省から都道府県・政令指定都市教育委員会、附属学校を置く国立大学法人、公立大学法人、知事部局及び小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体等関係機関への募集周知依頼
2月中旬	JICA 海外協力隊ウェブサイトに関連途上国及び日系社会からの要請情報および応募に必要な書類を掲載 (参加希望教員が応募職種等について検討する十分な時間が確保できるよう、各所属機関においては応募書類提出期限の設定等に配慮をお願いします。)
3月25日	参加希望教員に係る応募書類の文部科学省提出期限（同時に WEB 応募の指示をお願いします）
4月3日	文部科学省から JICA への推薦
4月下旬	JICA から各所属機関へ応募教員の受験番号を連絡 JICA 海外協力隊ウェブサイトでの一次合否発表（各所属機関は、応募教員の受験番号によって確認可能） JICA から本人及び文部科学省へ一次選考の結果を通知
6月上旬	JICA における二次選考（個人面接、人物・技術面接）
8月中上旬	JICA 海外協力隊ウェブサイトでの最終合否発表（各所属機関は、応募教員の受験番号によって確認可能） JICA から本人及び文部科学省へ最終合否の結果を通知 文部科学省から各所属機関へ最終合否の結果を通知

【平成32年】

2月下旬～ 4月上旬	3～10日程度の技術補完研修 (合格通知時に該当となった方のみ。実施時期は職種によって異なるため要確認)
4月下旬～	派遣前訓練開始（約70日間）
7月中旬～	派遣

「JICA海外協力隊」参加推薦教員一覧表

書類 イ

通し番号	推薦教育委員会等名	希望案件名	希望職種名	氏名（漢字）	氏名（カナ）	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※注意事項

- 1 参加希望者について、案件の種類ごと（一般案件またはシニア案件）、希望職種ごとに並べて提出してください。
- 2 都道府県と指定都市の教育委員会から併せて推薦する場合、備考欄に所属教育委員会がわかるよう記入してください。
- 3 必要に応じてエクセルの行を追加してください。

JICA海外協力隊
現職教員特別参加制度 推薦書

下記の教員は、JICA海外協力隊参加教員推薦要項（3. 参加教員の条件）に規定する要件を満たす者と認め、参加希望教員として推薦します。

記

1. 教員氏名

2. 案件の種類

- ☐ 一般案件：青年海外協力隊・日系社会青年海外協力隊
☐ シニア案件：シニア海外協力隊・日系社会シニア海外協力隊
（推薦する案件名のいずれかにチェック（✓）を入れてください。）

3. 推薦理由

平成 年 月 日

所属 学 校 名
校長氏名

印

4 応募までの道のり

応募を検討するにあたって、不安や知りたいことなどがあると思います。
 ● 留学力はどのレベルが必要なの？ ● 自分にあったシゴトはどんなものがあるの？
 ● 実際に応募する際、どんな準備が必要なの？
 JICA 海外協力隊ウェブサイトであなたの不安を解消する様々な情報を掲載しています。

JICA 海外協力隊WEB トップページ▶ <https://www.jica.go.jp/volunteer/>

STEP1 まずは応募するための基本的な情報を知ろう

ウェブサイトを「応募を検討する」タブを選択後、「募集情報」を参照してください。

- ・協力隊の種類
- ・応募資格
- ・応募時期
- ・応募方法
- ・応募時の注意事項
- ・応募の後に必要な書類
- ・応募から到着までのスケジュール
- ・応募の基本情報が掲載されています。

- 応募資格や応募時期、応募書類作成上の注意点について確認しましょう。
- 応募から到着まで、会場から到着までのスケジュールも確認しましょう。

STEP2 自分にあったシゴトを探そう

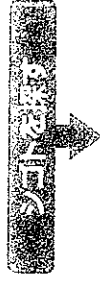
どんなシゴトがあるんだろう？自分にできるシゴトがあるのかわからない。
 JICA 海外協力隊のシゴトは「募集情報」ページの「シゴト」を参照する。タ
 プから探すことができます。● PARTNER サイト「募集情報」に準拠します

- ・ 20歳以上の方が応募できる一般条件のシゴト（募集応募）
- ・ 一定以上の経験・技能等が必要なシニア案件のシゴト（案件応募）
- PARTNER サイト「募集情報」に準拠します
- 募集地 ● 地域や国 ● フリーワード で検索できます。

STEP3 応募をする

自分にあったシゴトを探すには、まず、自分の経験やスキルを「募集」
 し、じっくり募集情報を読んでください。
 さらに、WEB 募集会のアーカイブスもご参照ください。ウェブサイトをト
 プページの「WEB」タブを選択後、「WEB」で見る。のコー
 ナーに案内いたします。[アーカイブス検索] の中の「募集」に選
 び、応募してください。

「募集情報」ページの右コーナーにある「シゴト」を参照。から、募集
 キーワード検索サイト「PARTNER」にアクセス、応募情報を入力の上、
 応募してください。



**PARTNER (国際キャリアの総合情報サイト) 内
 JICA 海外協力隊 要請検索ページ**



画面の指示に従い個人登録情報を入力
 ↓ ※簡易登録でも応募できます！

登録したメールアドレスに本人確認メールが届いたら、
 メールに記載の URL をクリック

PARTNER への個人登録が完了！

要請検索ページの「応募する」ボタンをクリック



ウェブ応募画面に沿って調書・志望動機等を入力します。
 提出資料はアップロードをお願いします。
 ※「調書」のみ



入力した内容に誤りがないか確認します。
 ※必ず「戻る」して内容を確認



「応募完了」ボタンをクリックして応募が完了します！



すべての応募は終了です。お疲れ様です。!

ウェブ応募に関する問合せ先 >
 JICA ボランティア選考問い合わせ窓
 □ 公益社団法人 青年海外協力協会関
 東支部 内
 E-mail: web-entry-
 support@joca.or.jp

※現職教員特別参加制度の
 方は、ここで応募書類を印
 刷し、学校長・教育委員会
 へ応募書類を提出

※教育委員会からの推薦が
 決まったら応募締切日前ま
 でに完了ボタンをクリック

JICA 海外協力隊 現職教員特別参加制度 新旧対照表

2018 年 12 月現在
青年海外協力隊事務局

2018 年度春募集以前 (旧)	2019 年度春募集以降 (2020 年の派遣隊員から適用) (新)
<p>1. 呼称</p> <p>(1) 総称：JICA ボランティア</p> <p>(2) 対象区分：青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア</p>	<p>1. 呼称</p> <p>(1) 総称：JICA 海外協力隊</p> <p>(2) 対象区分：</p> <p>① 青年海外協力隊及び日系社会青年海外協力隊（一般案件^{注1)}で派遣される者）</p> <p>② シニア海外協力隊／日系社会シニア海外協力隊（シニア案件^{注2)}で派遣される者）</p> <p>^{注1)} 一般案件：幅広い技能・経験で応募可能な案件</p> <p>^{注2)} シニア案件：経験年数などの条件が一定以上求められる、専門性の高い案件（経験年数 10 年から 15 年以上が対象）で、JICA より派遣教員本人へ別途経験者手当が支給される。</p>
<p>2. 募集の期間と方法</p> <p>○募集期間：2018 年度は、2 月中旬に文部科学省から教育委員会等への推薦依頼が行われ、教育委員会等から文部科学省への応募書類の提出締め切りが 4 月 19 日。</p> <p>○応募方法：応募教員は学校長へ応募書類一式を提出し、教育委員会を通して文部科学省へ提出。文部科学省より JICA へ応募書類が提出される。</p> <p>○健康診断書の提出：2 次選考に際し本人が JICA へ提出</p>	<p>2. 募集の期間と方法</p> <p>○募集期間：2019 年度は、1 月中下旬に文部科学省から教育委員会等に推薦依頼が行われ、教育委員会から文部科学省への応募書類の提出締め切りが 3 月中旬となる予定。</p> <p>○応募方法：基本的に従前同様。ただし、応募方法が全面的に WEB 応募に変更になったことから、応募教員は紙での応募と共に、WEB での応募手続きも行うこととなる（詳細は JICA 海外協力隊ウェブサイトをご参照ください。）</p> <p>○健康診断書の提出：応募時に本人が JICA に提出（個人情報保護</p>

の観点から参加希望教員本人が厳封した上で原本提出するよう周知徹底をお願いします。また、「健康診断書」の作成には2~3週間を要することもありますので、期限までにJICAに提出できるように、教員に対する受診の周知等の時期について配慮をお願いします。）

3. 応募可能年齢
20歳~39歳

4. 各種手当等
○所属先補てん：
給与・賞与の8割+社会保険料事業主負担及び退職金給与引当金の相当額（上限月額550,000円）。合格すると、翌年4月1日から2年間で「所属先補てん」の対象期間となる。

5. 派遣に際しての条例の適応（公立学校教員の場合）
派遣条例に基づく派遣であり、自己啓発等休業制度での派遣は不可。

3. 応募可能年齢
20歳~45歳

4. 各種手当等
○所属先補てん：廃止

○現職参加促進費（新制度で導入）：
現職参加者の所属組織に対し、各組織とJICAとの間で覚書を締結した上で、同人の雇用を継続するために必要な経費として一定の額（月額102,600円）を支払う。合格後の支給対象期間は、翌年4月1日から2年間となる。

○経験者手当（新規導入）：シニア案件で派遣される教員については経験者手当（月額20,000円）が本人に支給される。

5. 派遣に際しての条例の適応（公立学校教員の場合）
従前同様に派遣条例に基づく派遣であり、自己啓発等休業制度での派遣は不可。

2019 年 1 月 11 日
独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

「現職参加促進費」の概要について

1 現職参加促進費の目的

現職参加促進費とは、JICA ボランティア事業の 3 つの目的（開発への貢献、相互理解、帰国後の社会還元）の一つである「帰国後の社会還元」を果たす上で、所属先を有する JICA 海外協力隊参加者（以下、「協力隊員」という。）が、現職で参加し、帰国後も引き続き当該所属先等において途上国での経験を活かした貢献を促進することを目的に、所属先が雇用を継続するために必要な費用の一部を支給（定額）する制度です。

現職参加促進費の支給に際しては、機構と所属先との間で覚書を締結し、当該協力隊員の評価の実施と監督責任を明確にした上で、所属先が活動の成果をより厳密に確認するものとします。

2 現職参加促進費の支給要件

次の要件の全てを満たす所属先を支給対象とします。

- (1) 当該協力隊員が、同人が合格した募集期の募集開始期間の初日の 1 年前に相当する日以前から、現職参加促進費の支給を申請しようとする所属先に、常勤の従業員として雇用されていること。
- (2) 協力隊員としての派遣期間中も雇用継続の実態が確認できること。具体的には社会保険の継続加入等が確認できること。
- (3) 所属先が機構との間で次の内容遂行を約する旨の覚書を締結すること。
 - ① 協力隊員の活動状況等を所属先内で共有し、活動等の広報に努めること。
 - ② 協力隊員の活動等に対し指導・助言を行い、円滑な活動推進を支援すること。
 - ③ 協力隊員が海外協力隊として不適切な行為を行った場合に指導・対応すること。
 - ④ 緊急事態発生時等において、機構と連携して留守家族や関係者への連絡・支援にあたること。
 - ⑤ 協力隊員と所属先との合意に基づき、雇用保険と健康保険の本人負担分を含めた法定福利費の継続負担を行うこと。

3 現職参加促進費の額

当該協力隊員にかかる次の 5 つの社会保険などへの継続加入に必要な費用の一部を支援するとの趣旨から、一人あたり月額 102,600 円を共通額（定額）とする。

- (1) 労働者災害補償保険
- (2) 雇用保険（地方公務員については年金払退職給付掛金）
- (3) 健康保険
- (4) 厚生年金
- (5) 子ども・子育て拠出金など

4 現職参加促進費の支給対象期間

協力隊員が機構と合意書を締結し、「機構関係者」としての身分を有する次の期間とする。

- (1) 派遣前訓練期間（短期隊員は除く）
- (2) 派遣前準備期間（短期隊員は除く）
- (3) 派遣期間
- (4) 事前・事後学習期間（現職教員特別参加制度のみ）

5 留意事項

次に該当する協力隊員の所属先は、現職参加促進費の支給対象とはなりません。

- (1) 国家公務員
- (2) 自営業者
- (3) JICA 海外協力隊（民間連携）および民間連携ボランティア（旧称）の適用を受ける大企業の社員
- (4) 海外（派遣国）への派遣期間が 30 日未満の者
- (5) 2018 年春募集以前の募集で合格した長期派遣の協力隊員
- (6) 2018 年度第 4 回短期募集以前に派遣された短期派遣の協力隊員

6 手続きの流れ

現職参加促進費の支給を受けるまでの手続きの大まかな流れは次のとおり。

- (1) JICA 海外協力隊に応募し、合格者した者は、機構に指定された訓練所入所日の 3 ヶ月前までに、参加形態申告書（現・現職参加届）を機構に提出する。
※現職参加の場合、同申告書中に所属先が現職での参加を承認する旨を記載・押印。
- (2) 上記申告書を受け、現職で参加する者の所属先に対し、機構から派遣決定通知書（現・派遣協力依頼文書）と「現職参加促進費にかかるご案内（手引き）」を送付。
- (3) 同手引きに基づき、現職参加促進費の支給決定に必要な覚書締結のための必要書類を所属先から機構に提出。
- (4) 所属先と機構との間で覚書を締結。
- (5) 機構から所属先に対し、現職参加促進費を支給（四半期ごとの送金）。

以 上